

地下鉄短信 (第265号) 平成28年11月25日発行編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187**記事 ○ 「平成29年度地下鉄関係予算に関する政策懇談会」を開催****○ 「平成29年度地下鉄関係予算に関する政策懇談会」を開催しました。**

去る11月22日(火)14時から、日本地下鉄協会5階会議室において「平成29年度地下鉄関係予算に関する政策懇談会」を、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局の幹部と各地下鉄事業者等11事業社(局)17名の参加を得て開催致しました。

この政策懇談会は、国における平成29年度予算概算要求に関し、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局から地下鉄事業に係る概算要求の折衝状況等や去る7月に当協会が要望した「重点要望事項」の概算要求への反映状況について説明を聞き、各事業者の皆さんが抱える諸課題について、国と地下鉄事業者が膝を交えて意見交換及び情報交換を行うことを目的として行われたものです。

特に、本年は、各事業者で責任ある立場の次(部)長クラスと国土交通省及び総務省担当課長と今後の地下鉄予算の在り方を含め意見交換の場を設けることとしました。会議では、まず最初に総務省自治財政局公営企業室長の石黒久也氏から挨拶があり、続いて石黒室長から「要望に対する措置状況」の説明、続いて今道交通事業係長から公営地下鉄事業に係る「平成27年度決算概況」及び「来年度の地方債計画の見通し」等の説明がありました。

**石黒室長の挨拶**

その後、各地下鉄事業者から経営状況や課題について意見が出され、「高金利債繰上償還制度」の復活や個々の事業者が抱える現状と課題(一般会計からの操出し問題)等について意見が出され、特に新たな視点からの制度創設などの意見が出されました。

**岡野都市鉄道政策課長の挨拶**

引き続き、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課の栗原、遠藤両補佐から「都市高速鉄道」及び「エコレールラインプロジェクト事業」の動向と予算措置状況について、それぞれ説明があり、加えて7月の当協会からの「重点要望事項」の概算要求への措置状況が説明されました。これらの状況を踏まえて、名古屋市交通局鈴木峰生企画財務部長から「地下鉄高速鉄道整備事業補助」の動向、29年度に補助事業の期限を迎

える「エコレールラインプロジェクト事業」に係る予算及び運用上の諸課題について発言があり、「今後関係省庁と前向きに検討する」旨などの質疑応答がなされました。

そのような中で、栗原補佐からは「補助金関係」では、28年度は当初予算での総額に加え第二次補正予算で追加された分を含め昨年度以上の額を確保した」との説明があり、遠藤補佐からは「エコレールラインプロジェクト事業」については、補助対象範囲の問題など今後環境省と調整したい旨の説明がなされました。このあと、総括して都市鉄道政策課長の岡野まさ子氏から 今後の補助事業の動向などについて話があり、事業者の現状を踏まえ、今後見込まれる事業を勘案し補助金総額の確保などの意見がでるなど具体的な話し合われました。



参加事業者との意見交換を行う

なお、今回の懇談会では、去る11月8日(火)に発生した「福岡市営地下鉄博多駅(仮称)工区における道路陥没事故」について福岡市交通局総務部長の柴田淳司氏から「事故概要」「被害及び復旧状況」「当該事故に係る損害賠償の仮払い等」及び事故原因究明のための「第三者委員会の設置」についての経過報告がありました。

今回の会合では、当日朝の地震による津波警報が発出された仙台市は災害対応のため、仙台市交通局は急遽欠席となりましたが、参加された事業者の皆さんからは、各事業者が抱える諸問題について具体的な発言を行い、国土交通省、総務省幹部との間で、熱心な情報交換が行われました。

❖ **機関誌「SUBWAY」(第211号) 発刊**

・巻頭随想・・・京都市長 門川 大作

・特集・・・「まごころ」シリーズ～「訪日外国人対策」を考える～

東京都交通局、横浜市交通局、東武鉄道株、京成電鉄株

・「鉄道100年の歴史を超えて」・・・阪急電鉄 編

・シリーズ「地下鉄建設の歴史」②(東京の地下鉄を中心に)

他

※当協会 HP でもご覧いただけます。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp